

乳幼児医療給付制度 県の検証結果は？

—浮いた2億円の財源を充当せよ—



13日 厚生文化常任委員会

13日に開かれた厚生文化常任委員会で乳幼児医療給付制度について取りあげました。県は06年に所得制限を引き下げ、制度対象から7000人以上がはずれてしまいました。関係者や自治体からも異論や意見が出され、今年7月検証作業を行うとして子育て世代のアンケート調査を行いました。結果について、鈴木敬次・長寿社会課国保主幹は「現行制度におおむね評価できると理解いただいている」と答えました。私は「市町村の施策は先行しており、県の施策について実感ができず、回答を迷ったのではないかと『どちらとも言えない』の回答が35.9%と多くなっている」と指摘し、

市町村担当者の聞き取りはどうかと質しました。鈴木主幹は「所得制限を緩和してほしい。給付対象を拡大してほしいという声が出された一方、医療費の負担を軽くすると軽微な病気でも病院に行き、医師に負担がかかる」との意見もあつたと答えました。私はさらに「県は財政状況がきびしいと言いが、08年4月から国の医療改革により、現在二割負担に軽減されている3歳未満児に対する措置を就学前まで拡大することになっている。現在、乳幼児医療給付事業をやっている県や市町村は、この措置によって財源が浮いて助かることになるが、山形県はどのくらいの財源が

浮くのか」と質し、「約2億円」と答弁がありました。私は「その2億円をあてて、子育て支援として乳幼児医療給付制度拡充を実感できるようにすべき」と主張しました。鈴木主幹は「国保や高齢者医療等の支出増で財政的にはきびしい状況にある」と答えるにとどまりました。



2007年11月25日
第16号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺ゆり子
〈連絡先〉
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

ゆり子の視点

国の医療費抑制等でその分、住民（特に高齢者）も自治体も負担が大きくなっています。一方で、子育て支援を求める声も根強いものがあります。対立させてはならない課

題であり、ゆりかごから墓場までせめて命や健康を大切にす社会や政治を求めるのは当然だと考えます。来年度の予算編成の時期となつています。こうした優先の税金の使い方を粘り強く関係者とともに取り組んでいきたいと思

県としてBSE全頭検査継続を！

特別委員会で主張



14日開かれた景気・雇用特別委員会でBSE対策による全頭検査継続を主張しました。国は来年7月で20ヵ月齢以下のBSE全頭検査について、補助も含め打ち切る方針を出しました。各県で対応を迫られていますが、すでに継続の意向を示している県が9月時点で7県をこえています。

私は「山形は、米沢牛や大なべのいも煮会（山形牛）など注目をあびている。山形セレクションの知名度を上げるためにも、食の安全・安心をアピールするためにもBSE全頭検査を継続すべき」と主張して認識を問いました。

安孫子昂也・農林水産部長は「現在、食の安全や畜産振興などの観点から協議を進めているところ」と答えました。

25日、県はホームページで意見公募した結果を公表しましたが、64人が回答し約6割がBSE全頭検査継続すべきと答えています。高齢者も含めた記述式や聞き取り調査であれば、もっと高くなったのではと思われます。

山形食健連が県に要請

秋のグリーン・ウェーブ行動

山形地域食健連（佐藤藤三郎会長）が16日、県に要請行動を行い、同席しました。国に対し、食料自給率向上、地域農業振興を

求めることや食の安全対策強化、BSE対策の牛の全頭検査継続を働きかけるよう要請したものです。

県は、土海安雄・農林水産部次長らが対応し、農業をめぐる現状について懇談しました。

